

## 地域活性化雇用創造プロジェクト実績報告について

以下のとおり事業実施期間の各年度の実績等について 調査し、報告すること。

### 1 調査時点

以下2回に分けて把握すること。

(1)事業実施年度の 11 月末時点

(2)事業実施年度の3月末時点

(2)について、事業実施最終年度のアウトカム実績の計上に当たっては、実施期間中に支援を行った者のうち、報告日までに就職が把握できた者については実績に含めて差し支えないこと。

### 2 調査対象者及び調査方法

採択された企画提案書の各事業テーマにおいて、「企業・事業主向け支援」、「求職者・労働者向け支援」、「就職促進支援」としてそれぞれ記載した「取組」により支援を実施した、企業・事業主、求職者又は労働者(労働者については事業主を通じて支援を行った労働者に実施することとして差し支えない。)に対し、次の3(2)及び(3)に関する事項について、別途厚生労働省が定める様式(以下「厚労省様式」という。)により調査すること。

必要に応じて、ヒアリングも実施すること。この場合、対面で実施するほか、電話やメール、オンライン等を活用しても差し支えないが、日時や聴取者等がわかるように記録を保管しておくこと。適正な実績把握のため、本調査に係る回収率の向上に努めること。

### 3 実績報告が必要な事項

#### (1) アウトプット

支援を行った対象者数とすること。

支援対象者が企業又は事業主の場合は企業・事業主数、求職者の場合は求職者数、労働者の場合は労働者数、就職促進支援の場合は支援に参加した企業・事業主数及び求職者数とすること。

#### (2) アウトカム

良質な正社員就職者、良質な非正規雇用労働者の実績を記載すること。

また、処遇改善の結果、良質な正社員就職者又は良質な非正規雇用労働者になった場合も、各項目に計上し、処遇改善分を内数として記載すること。

同一事業主や求職者に対して複数の支援を行った場合や、支援を行った事業主に他の支援を行った求職者が就職した場合など、同一者の重複計上がないよう確認を行うこと。

また、実績については事業テーマ全体の数値のみならず、取組ごとの アウトカムを参考値として提出する必要があることに留意すること。

(3) 満足度

当該年度に地プロによる支援を行った事業主又は求職者に対し、支援を受けたことで、事業主の雇用や求職者の就職等(非正規雇用労働者から正社員への転換及び処遇改善に係るものも含む。)に「役立った」かについて調査を実施し、調査結果を記載すること。